

**DAIFUKU**

# **BUSINESS REPORT**

**第90期事業報告書**

平成17年4月1日～平成18年3月31日

株式会社ダイフク

## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第90期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料や原油価格の高騰が懸念されながらも、内外需ともにバランスのとれた景気回復基調が続き、特に企業収益が好調に推移したことにより、引き続き設備投資が順調に推移しました。

海外においては、北米経済はハリケーン被害の影響や原油価格の高騰等もあってインフレ懸念が見られるものの、個人消費や設備投資が底堅く総じて堅調に推移しました。欧州経済につきましては、地域によって格差はあるものの、後半にかけて改善の傾向が見られました。一方、アジア諸国の経済は引き続き中国を中心に高成長を維持し、わが国経済の成長に好影響をもたらしました。

このような情勢の中で、当社を取り巻く事業環境も国内外で活発な設備投資が続き、安定した右肩上がりの受注状況となりました。特に、物流システム部門が順調に推移しました。とりわけ、国内及びアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリンルーム内の搬送・保管システム事業、自動車業界向け搬送システム事業、国内の運輸・倉庫・食品卸業界が主として展開している3PL事業による物流センター・配送センター建設需要により、大型・中型自動倉庫を中心とする搬送・仕分け・ピッキングシステ



ム事業のいずれにおいても順調に推移いたしました。この結果、受注高は2,211億33百万円(前期比 24.2%増)と昨年に記録した過去最高実績を再更新し、来期以降の更なる業績の好転に期待をつなぐことができました。

売上高は、同じく物流システム部門が堅調に推移したことにより1,988億10百万円(前期比 19.6%増)と、受注高同様に過去最高の実績を計上することができました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、大型システム案件を重点にプロジェクトマネージャー制による徹底したコスト管理の実施、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、ITを駆使した新生産管理システム活用によるコスト改善に加え、アジア各国の現地法人との緊密な連携が効果を奏した結果、大幅な収益改善が図られ、営業利益で165億17百万円(前期比53.1%増)を計上いたしました。さらに、経常利益も161億65百万円(前期比55.4%増)を計上いたしました。

当期純利益も、102億52百万円(前期比96.0%増)を計上、平成4年3月期に記録した過去最高の当期純利益を更新しました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 竹内克己

# 営業の概況

## 全般の成果

第90期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

連結受注高	2,211億33百万円(前期比24.2%増)
連結売上高	1,988億10百万円(前期比19.6%増)
連結営業利益	165億17百万円(前期比53.1%増)
連結経常利益	161億65百万円(前期比55.4%増)
連結当期純利益	102億52百万円(前期比96.0%増)

## 企業集団の部門別の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

部門	受注高		売上高		営業利益	
	金額	対前期比増減率	金額	対前期比増減率	金額	対前期比増減率
物流システム部門	196,049	26.4%	174,405	22.3%	19,723	37.2%
電子機器部門	13,825	9.3%	13,285	2.6%	1,031	20.4%
その他部門	11,259	10.1%	11,119	11.6%	1,162	—
消去又は全社	—	—	—	—	5,399	11.8%
合計	221,133	24.2%	198,810	19.6%	16,517	53.1%

(注)「消去又は全社」は、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

## 事業別業績の概況

### 物流システム部門

受注高では、国内及び北米、アジア地域における自動車生産ラインの搬送システムは順調に推移しました。また、国内及びアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けグリ-ンル-ム内の搬送・保管システム事業は好調に推移し、過去最高の受注高を計上いたしました。さらに、センター建設需要により、卸売・小売業、食品・飲料業界、運輸倉庫業界向け大型・中型自動倉庫システムも増加いたしました。

売上高は、同じく国内及び北米・アジア地域における自動車生産ラインの搬送システムが堅調に推移すると共に、エレクトロニクス業界向けの搬送・保管システム事業に加え、国内を中心とした物流センター向け立体自動倉庫・仕分システム等が好調に推移し、過去最高の実績となりました。

### 電子機器部門

各種端末装置組み込みコンピュータ、ボード類は、パソコン市場の減速基調を受け伸び悩みましたが、生産管理システム、生産ライン制御システムの販売は堅調に推移。また、高度のセキュリティを実現できる無線LAN専用機を開発し、販売促進を図っております。

### その他の部門

主要製品の洗濯機は、「エクスパージュ」「ヴィーセル」をはじめ新製品3機種7モデルを投入しました。加えて、韓国では現地法人による販売が軌道に乗っており、さらに中国でも上海に現地法人を設立して本年夏に生産工場を立ち上げ、市場開拓を図っております。

## 企業集団が対処すべき課題

原油高による世界及び国内経済への影響が懸念されるなか、当社を取り巻く事業環境も各種原材料や原油価格の値上げに端を発する各種部品の値上げに対処するため、なお一層のコストダウンと世界市場の開拓、生産拠点の拡充・強化が必要です。一方、企業活動のあらゆる面で安全、環境へのより真摯な対応が望まれており、「S.Q.C.D.E.」(安全、品質、コスト、納期、環境)の一層の徹底を図ってまいります。

生産面では世界最適地生産および海外調達を一層加速してまいります。昨年は、平成16年度をスタートとする中期経営3か年計画遂行の過程で実現した健全な利益体質をベースに「攻めの経営」に転じ、中国と台湾に生産現地法人を設立し、国内でも物流システム・機器生産の滋賀事業所集約など、思い切った設備投資を行いました。

営業面では、中国とインドへ拠点を設けましたが、ロシア、ブラジルなどについても調査・開拓を進め、積極的に打って出る体制を強化します。また、既存のお客様との取引関係ならびにサービス・販売体制の充実にも努めて、利益面でも質の高い受注を獲得していく所存です。

また、新会社法の施行に伴い、当社取締役会では既にコンプライアンス、リスクマネジメント、財務の健全性・正確性、情報の適時開示など内部統制システム整備の基本方針を決議。本年4月から専門部署を設け、全社共通の基準の文書化、モニタリング・評価・改善を行う体制を構築していきます。加えて、当社株式の大量取得に対しても、具体的対応策(買収防衛策)を今回の株主総会でご提案させていただきました。

## 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、自己株式の処分及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行で、100億15百万円を調達しております。また、資金繰りの安定化ならびに流動性補完のため、8金融機関と特定融資枠契約70億円を締結しております。

## 企業集団の設備投資の状況

### 物流システム部門

当社小牧事業所の自動倉庫システム工場及び工作工場の滋賀事業所への移転に伴い、工場建屋2棟の建設を進めている他、生産設備維持更新、生産管理システム等を中心に38億73百万円の設備投資を実施しました。

### 電子機器部門

生産設備維持更新等で、5億47百万円の設備投資を実施しました。

### その他部門

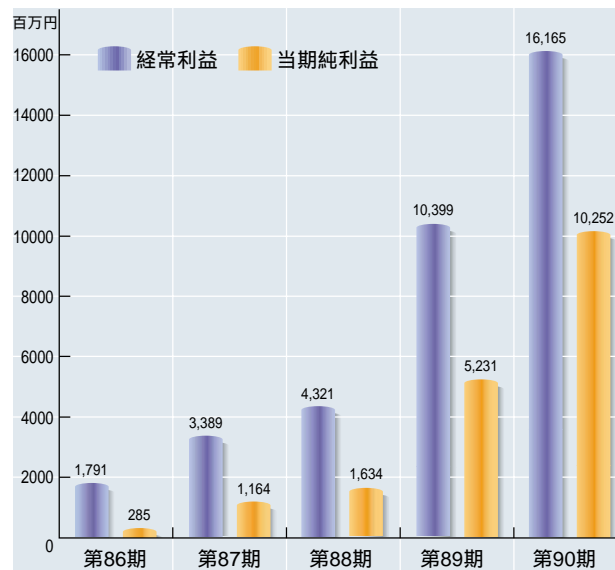
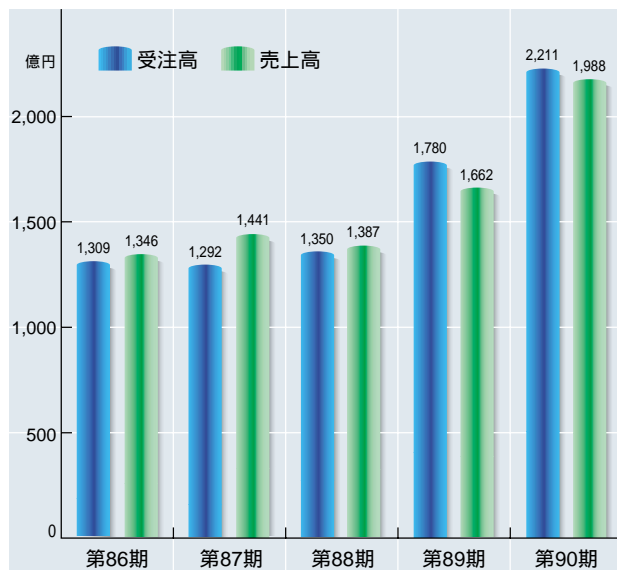
生産設備維持更新等で、55百万円の設備投資を実施しました。

上記各部門を含む設備投資総額は52億35百万円で、資金は、自己株式の処分及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達でまかないました。

## 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

百万円

区分	第86期 平成13年度 (13.4.1～14.3.31)	第87期 平成14年度 (14.4.1～15.3.31)	第88期 平成15年度 (15.4.1～16.3.31)	第89期 平成16年度 (16.4.1～17.3.31)	第90期 平成17年度 (17.4.1～18.3.31)
受注高	130,924	129,210	135,027	178,019	221,133
売上高	134,628	144,108	138,660	166,231	198,810
経常利益	1,791	3,389	4,321	10,399	16,165
当期純利益	285	1,164	1,634	5,231	10,252
総資産	139,746	130,400	129,712	147,157	181,989
純資産	50,221	49,026	49,081	53,336	68,882
<sup>1</sup> 株当たり 純資産	441円83銭	432円93銭	442円61銭	480円14銭	608円12銭
<sup>1</sup> 株当たり 当期純利益	2円51銭	10円22銭	14円50銭	46円07銭	92円20銭



(注) 第89期からの数値につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。また、第87期から第88期までの各期の数値につきましては、同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

## 海外ニュース

## 自動車生産ライン向け事業でBRICs展開を強化

2006年1月、中国江蘇省常熟市で「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」が自動車生産ライン向け搬送システム向けの生産を開始しました。当社は、既に、2つの現地法人を設立して、中国各地に7カ所(天津地区2カ所、広州、北京、福州、重慶、武漢)の営業・サービス拠点を展開してきましたが、さらに2006年5月には広州南沙地区に出張所を開設し、地域密着体制を強固なものとしています。また昨年10月、インドのニューデリーに自動車生産システムの販売や工事、アフターサービスを行う現法設立「Daifuku India Private Limited」を設立しました。将来は、南部地区にも支店を開設する予定。タイ現法でも昨年7月に新工場を稼働させ、さらに2006年度中に工場の増設を行う予定であり、韓国現法も韓国メーカーからの韓国内外での受注が好調に推移するなど、グローバル生産体制が着々と整備されています。

## 液晶・半導体生産ライン向け事業の生産・開発を充実

2006年3月、液晶・半導体生産ライン向けシステムの「台湾大福高科技設備股份有限公司」が台湾南部のサイエンスパークで生産を開始しました。営業から設計・製造・工事・アフターサービスまで、一貫した現地化を推進していきます。韓国でも既に現地法人による液晶・半導体生産ライン向けシステムの生産が順調に軌道に乗っています。一方、300ミリ半導体工場向けに、ハード、ソフトを合せたトータルシステムとして、工場全体の運用効率化を向上させる「DATS」(DAIFUKU Advanced Transport System)を開発しました。また、2006年3月、インテル コーポレーションの優秀サプライヤー賞である「PQS賞 (Preferred Quality Supplier)」を受賞しました。これは、インテルの成功に貢献した製品およびサービスの提供に関して、ダイフクの卓越した実績が認められたもので、インテルに自動マテハン設備を供給する努力が受賞に繋がりました。

## 電子機器事業のグローバル製品強化に台湾で新会社

今年1月、電子機器事業の中核をなす子会社の株式会社コンテックは、産業用コンピュータ関連ビジネスの日本・台湾・中国グローバル3極体制を構築するため、台湾に生産子会社として「台湾康泰克股イ份有限公司」設立しました。今後はグローバルスタンダード製品の開発・生産を大幅に強化していきます。

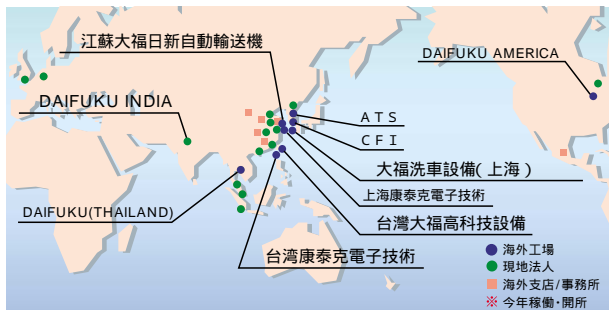
## 国内ニュース

## 自己株式の処分、転換

2006年1月末から2月にかけて、自己株式の処分、15年ぶりのC B(転換社債型新株予約権付社債)の発行を行いました。2005年に設立や建設を決定、次々に生産を開始している国内外の生産拠点などへの設備投資資金として、合計約100億円を調達したものです。前向きな資金使途への充当として、市場からも好評を得ました。

## 世界最大級のマテハン生産拠点が誕生

2006年4月、小牧事業所(愛知県小牧市)から滋賀事業所(滋賀県蒲生郡日野町)への集約を進めていた自動倉庫や無人搬送車の生産工場が稼働開始。工作工場も、最新の大規模工作機械を導入しながら、10月末までに移転します。これにより、滋賀事業所は11の工場棟が建ち並び、世界最大級のマテリアルハンドリングシステム・機器の生産拠点となりました。物流システムの開発から生産、アフターサービスの集中監視センターまでを1カ所に集約することで、生産効率とサービスグレードを向上させる大型物流センターのシステムインテグレーション・ニーズに迅速に対応していきます。



台湾新工場外観 すく横を新幹線が通る予定



インド現地法人の開所式



高さ45mの高層実験棟などを最新の設備を備えた滋賀事業所新工場

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資産		百万円
(資産の部).....		(181,989)
流動資産.....		136,977
現金及び預金	29,860	
受取手形及び売掛金	52,634	
棚卸資産	45,886	
繰延税金資産	3,223	
その他	5,725	
貸倒引当金	352	
固定資産.....		45,012
有形固定資産.....		27,162
建物及び構築物	14,317	
機械装置及び運搬具	2,342	
工具器具及び備品	1,268	
土地	8,091	
建設仮勘定	1,070	
その他	73	
無形固定資産.....		3,005
営業権	284	
連結調整勘定	991	
その他	1,729	
投資その他の資産.....		14,844
投資有価証券	7,261	
長期貸付金	473	
繰延税金資産	4,364	
その他	3,112	
貸倒引当金	366	
合 計.....		181,989

負債、少数株主持分及び資本		百万円
(負債の部).....		(112,186)
流動負債.....		84,728
支払手形及び買掛金	34,405	
短期借入金	13,702	
未払法人税等	3,468	
繰延税金負債	67	
前受金	18,156	
その他	14,928	
固定負債.....		27,457
社債	7,000	
新株予約権付社債	5,000	
長期借入金	8,153	
長期未払金	2,516	
繰延税金負債	67	
退職給付引当金	3,937	
役員退職慰労引当金	622	
その他	159	
(少数株主持分).....		(921)
少数株主持分		921
(資本の部).....		(68,882)
資本金	8,023	
資本剰余金	9,022	
利益剰余金	49,394	
その他有価証券評価差額金	1,521	
為替換算調整勘定	1,092	
自己株式	172	
合 計.....		181,989

## 連結貸借対照表のポイント

1. 固定資産は、小牧事業所の自動倉庫システム工場及び工作工場の滋賀事業所への移転に伴い進めている工場2棟の建設をはじめ、寮の増築、生産設備の維持更新等で52億円の設備投資を行いました。
2. 設備投資及び中国・台湾等での子会社設立を目的として、自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の発行により、約100億円の資金調達を行いました。
3. 退職一時金制度を一部確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務に係る確定拠出年金約33億円を長期未払金及び未払金(1年以内支払分)に計上しました。

## 連結損益計算書のポイント(次頁)

1. 国内外における活発な設備投資需要により、受注高・売上高共に過去最高を計上いたしました。利益面では、受注拡大による操業度アップ、大型システム案件における徹底したコスト管理の実施、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、新生産管理システム活用によるコスト改善等により、大幅な収益改善を図ることができ、当期純利益も過去最高の102億円を計上いたしました。
2. 特別利益の主なもの、退職金制度の変更ともなう退職一時金制度一部終了益であります。

## 連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

経常損益の部		百万円
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高	198,810	
営業費用		
売上原価	159,311	
販売費及び一般管理費	22,981	182,293
営業利益	16,517	
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	248	
その他の営業外収益	245	494
営業外費用		
支払利息	584	
為替差損	13	
その他の営業外費用	248	846
経常利益	16,165	

特別損益の部		百万円
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	26	
投資有価証券売却益	390	
退職給付制度一部終了益	865	
その他の特別利益	25	1,308
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	630	
投資有価証券売却損	9	
投資有価証券評価損	64	
その他の特別損失	29	733
税金等調整前当期純利益	16,740	
法人税、住民税及び事業税	5,711	
法人税等調整額	478	6,189
少数株主利益	298	
当期純利益	40,252	

### 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

1. 期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ約94億円増加し、298億円となりました。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、受注量の拡大による棚卸資産や売上債権の増加による支出増加があったものの、業績の好転による税金等調整前当

## 連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

連結剰余金計算書		百万円
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	5,011	
資本剰余金増加高	4,011	
自己株式処分差益	4,011	
資本剰余金期末残高	9,022	
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	41,087	
利益剰余金増加高	10,252	
当期純利益	10,252	
利益剰余金減少高	1,946	
配当金	1,440	
役員賞与	127	
連結子会社増加に伴う減少高	378	
利益剰余金期末残高	49,394	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,356	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,021	
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	
現金及び現金同等物の増加額	9,107	
現金及び現金同等物期首残高	20,441	
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	302	
現金及び現金同等物期末残高	29,851	

期純利益の増加ならびに、売上債権にかかる取引条件の改善(前受金)が図られたことにより約48億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資や子会社株式・出資金の取得により約43億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分並びに転換社債型新株予約権付社債の発行により約80億円の収入超過となりました。

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資産		百万円
(資産の部).....(148,593)		
流動資産		100,951
現金及び預金		18,306
受取手形		4,308
売掛金		34,528
製品		275
原材料		2,634
仕掛品		35,244
前払費用		208
繰延税金資産		2,591
未収入金		1,033
短期貸付金		1,349
その他		479
貸倒引当金		8
固定資産		47,641
有形固定資産		22,725
建物		10,735
構築物		1,366
機械及び装置		2,000
車両及び運搬具		10
工具器具備品		857
土地		6,747
建設仮勘定		1,006
無形固定資産		900
施設利用権		4
ソフトウェア		813
その他		81
投資その他の資産		24,015
投資有価証券		5,673
子会社株式		13,091
子会社出資金		1,167
長期貸付金		415
従業員長期貸付金		54
敷金保証金		538
長期前払費用		82
繰延税金資産		4,301
その他		1,020
投資損失引当金		1,966
貸倒引当金		361
合計		148,593

負債及び資本		百万円
(負債の部).....(87,193)		
流動負債		61,717
支払手形		3,318
買掛金		26,293
1年以内に返済予定の長期借入金		10,000
未払金		1,783
未払法人税等		2,358
未払費用		3,866
前受金		11,911
設備関係支払手形		1,894
その他		291
固定負債		25,475
社債		7,000
新株予約権付社債		5,000
長期借入金		7,000
長期未払金		2,456
退職給付引当金		3,515
役員退職慰労引当金		497
預り保証金		5
(資本の部).....61,399		
資本金		8,023
資本剰余金		9,022
資本準備金		2,005
その他資本剰余金		7,017
資本準備金減少差益		3,005
自己株式処分差益		4,011
利益剰余金		43,329
利益準備金		112
任意積立金		32,200
配当準備積立金		7,000
固定資産圧縮積立金		200
別途積立金		25,000
当期末処分利益		11,016
その他有価証券評価差額金		1,196
自己株式		172
合計		148,593

## 【注記事項】

### 1.貸借対照表に関する注記

- (1)子会社に対する金銭債権及び債務  
子会社に対する短期金銭債権 6,520 百万円  
子会社に対する短期金銭債務 6,729 百万円
- (2)有形固定資産の減価償却累計額 34,206 百万円
- (3)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械及び装置(発電機他)、車両及び運搬具(乗用車他)及び工具器具備品(DPシステム他)があります。
- (4)退職給付引当金に関する事項

	退職一時金	退職年金
退職給付引当金	百万円	百万円
(年金資産控除前)	10,351	4,082
退職給付信託の年金資産	7,901	3,017
退職給付引当金純額	2,450	1,064

- (5)保証債務 1,375 百万円
- (6)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(その他有価証券評価差額金)1,196 百万円

### 2.損益計算書に関する注記

- (1)研究開発費の総額 6,840 百万円
- (2)子会社との取引高
- |           | 売          | 上          |
|-----------|------------|------------|
| 仕         | 21,092 百万円 | 24,317 百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 1,490 百万円  |            |
- (3)1株当たり当期純利益 59円18銭
- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	(百万円)
当期純利益	6,580
普通株主に帰属しない金額	—
(うち、利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益	6,580
普通株式の期中平均株式数	111,201千株

# 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

# 利益処分

経常損益の部		百万円
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
営業収益		
売上高	150,881	
<b>営業費用</b>		
売上原価	125,514	
販売費及び一般管理費	13,613	139,128
営業利益	11,753	
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	363	
その他の営業外収益	93	457
<b>営業外費用</b>		
支払利息	481	
その他の営業外費用	243	724
経常利益	11,486	
特別損益の部		百万円
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	390	
退職一時金制度一部終了益	848	
子会社株式売却益	10	
ゴルフ会員権等売却益	14	
貸倒引当金戻入益	8	1,272
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	622	
投資損失引当金繰入額	262	
投資有価証券評価損	64	
その他	10	958
税引前当期純利益	11,800	
法人税、住民税及び事業税	4,573	
法人税等調整額	645	5,219
当期純利益	6,580	
前期繰越利益	4,436	
当期末処分利益	11,016	

当期末処分利益の処分		円
当期末処分利益	11,016,684,763	
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	12,441,676	
合計	11,029,126,439	

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金	2,038,860,684
1株につき18円	
任意積立金	
別途積立金	5,000,000,000
次期繰越利益	3,990,265,755

## その他資本剰余金の処分

その他資本剰余金	7,017,238,132
その他資本剰余金次期繰越額	7,017,238,132

(注)利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(400,683株)を除いて算定したものです。

## 株式の状況(平成18年3月31日現在)

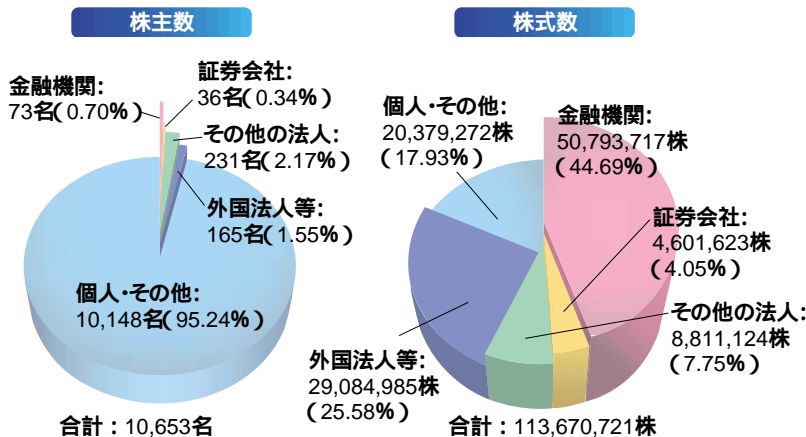
当期における株式および株主の状況は次のとおりであります。

発行済株式総数	113,670,721株
期末現在株主数	10,653名(前期末比20名増)
当期中名義書換件数	1,096件
当期中名義書換株数	10,094,746株
1人当たり平均持ち株数	10,670株

## 地域別分布状況(平成18年3月31日現在)

株主数	区分	株式数
109名 1.02%	北海道	84,547株 0.07%
154名 1.45%	東北地方	170,261株 0.15%
3,210名 30.13%	関東地方	62,376,543株 54.87%
1,858名 17.45%	中部地方	2,907,146株 2.55%
4,003名 37.56%	近畿地方	17,800,809株 15.66%
453名 4.26%	中国地方	603,012株 0.53%
304名 2.85%	四国地方	498,456株 0.44%
406名 3.82%	九州地方	594,197株 0.54%
156名 1.46%	外国	28,635,750株 25.19%
10,653名 100.00%	合計	113,670,721株 100.00%

## 所有者別分布状況(平成18年3月31日現在)



# 社名 日新

創 立 昭和12年5月20日  
資 本 金 8,023,016,656円  
(平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数 2億5千万株  
発行済株式総数 113,670,721株  
(平成18年3月31日現在)

## 役員(平成18年6月30日現在)

代表取締役社長	竹 内 克 己
代表取締役副社長	天 草 晴 史
代表取締役副社長	小 林 史 男
代表取締役副社長	平 井 豊 樹
代表取締役副社長	北 條 正 日
常務取締役	葛 城 文 毅
常務取締役	柿 沼 清 成
常務取締役	藤 田 良 好
常務取締役	田 中 正 慎
常務取締役	早 坂 勝 弘
常務取締役	河 野 孝 一
常務取締役	谷 口 正 純
取締役	井 上 宏 義
取締役相談役	小 猪 原 夫 進
取締役	森 屋 孝 夫
取締役	平 本 章 行
取締役	田 中 節 夫
監査役(常勤)	尾 原 節 夫
監査役(常勤)	出 達 哲 雄
監査役	阿 内 哲 晴
監査役	林 原 康 雄

(注) 監査役 阿達 哲雄、内田 晴康、林原 行雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

## 主な事業所

本 社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島 3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)

東京本社 〒105-0014 東京都港区芝 2-14-5 TEL(03)3456-2231(代)

事業所 小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500 TEL(0568)74-1500(代)

滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL(0748)63-0321(代)

支 店 北海道 東北 新潟 高崎 北関東 東京 横浜 名古屋  
静岡 東海 北陸 大阪 中国 九州

## 製品のご案内



パレット自動倉庫「コンパクトシステム」/ 小売業界



クリーンルーム用保管システム  
「クリーンストッカー」/ 液晶業界



自動車生産ライン用搬送システム  
「パワーローラーベッド」/ 自動車業界



自動仕分け装置  
「ジェットサーフィンソーター」/ 卸売業界

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ  
公告して定めたい

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 大阪第1部、東京第1部

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(郵便物送付先) 〒183 - 8701  
東京都府中市日綱町1番10  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部

(電話照会先) 住所変更用紙のご請求  
☎(0120)175 - 417  
その他のご照会  
☎(0120)176 - 417

(インターネットホームページURL)

[http://www.sumitomotrust.co.jp/  
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社  
全国各支店

決算公告については、株式会社ダイフクのホームページ  
(<http://www.daifuku.co.jp/>)に掲載しております。

メール配信サービスのご案内

<http://www.daifuku.co.jp/ir/>

# 株式会社ダイフク

本社:〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11  
TEL (06)6472-1261(代)

東京本社:〒105-0014 東京都港区芝2-14-5  
TEL (03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp/>